



不登校児童・生徒の支援団体の  
連絡会の設置について

長瀬 未紗 議員 《会派に属さない議員》

不登校は子どもが心の中で  
発しているSOSの表れであ  
ると言えます。子どもたち  
に寄り添い、安心して過ごせ  
る環境を整えることが重要で  
す。現在、校内教育支援セン  
ターの設置が進められていま  
す。校内に居場所があること  
で救われる子どもがいますの  
で、早急に進めていただきた  
いと思います。一方で、学校  
に通えない子どもも確実に存  
在しており、その子に合った  
居場所が必要であるという事  
実も受け止めていただきたい  
と考えます。地域の居場所は  
子どもたちの命綱とも言えま  
す。また、民間のフリースク  
ールや居場所を周知するため

にも、連絡会を設けて、市か  
ら情報発信し、保護者や子ど  
もが選択できるという環境を  
整えることが必要と考えます  
が、見解を伺います。

教育長 今後は不登校支援  
に携わる支援団体の連絡会を  
立ち上げるつもりです。情報  
提供の方法については、近隣  
市の取組を参考にしながら、  
早期に実現できるよう準備を  
しっかりと進めていきたいと  
思っています。子どもたちの  
中には、学校にはどうしても  
行けないお子さんがいると思  
いますので、そうしたいろい  
ろな場の提供をしていくこと  
も教育委員会の大切な仕事の  
一つと考えています。



一般管の管理不全の改善を

沖永 明久 議員 《会派に属さない議員》

本市において一般管と呼ば  
れているものは、公共下水道  
が整備される以前に、生活雑  
排水や雨水を河川へ導く地下  
埋設管で、現在も利用されて  
いますが、財産台帳に記帳さ  
れているのか伺います。また、  
総延長距離、管の種類、勾配、  
土かぶり、人孔等のデータが  
整備されているのか伺います。

基本的データがほとんどなく、  
適正な管理が行われていると  
は言い難い状態だと思えます。  
なぜ、こうした状況となった  
のか原因を明確にしていただ  
きたいと思えます。その上で、  
今後どのような対応を取って  
いくのか、見解を伺います。

都市部長 当時、工事の完  
了時に下水道台帳を整備する  
ことを行わなかったことが根  
本的な原因であり、管理が十  
分とは言えなかった状況は真  
摯に受け止めなければならな  
いと思っています。今後の対  
応については、まずは、現地  
調査を行い、管の詳細を把握  
し、台帳整備を進めていくこ  
とが必要と考えています。

【再質問】 本来あるべき



教育バウチャー制度について

美濃口 集 議員 《新政いさま》

教育バウチャー制度（国や  
自治体が教育費に使えるク  
ーポンを支給し、保護者が希  
望する学校や教育サービスを自  
由に選べる仕組み）の導入と、  
塾や習い事などで利用可能な  
クーポン支給についての見解  
を伺います。また、先進事例  
となる取組が必要と考えます  
が、現在考えている新たな子  
育て支援策を伺います。

子ども未来部長 他市では、  
生活保護世帯など、主に福祉  
分野で導入されている例が見  
られます。本市としては、子  
育て支援全体の中で、まずは  
出産直後から乳幼児期に至る  
最も支援ニーズの高い時期へ  
の施策を重点化してきました。



成年後見人等による住所変更手続の  
ワンストップ化について

京免 康彦 議員 《新政いさま》

成年後見制度を利用する市  
民が年々増加する中、成年後  
見人や保佐人、補助人、任意  
後見人等が被後見人の住所変  
更や送付先変更の手続を行う  
際、介護保険課、長寿支援課  
保険年金課、生活支援課など  
複数の部署を回り、同じ内容  
を何度も記入しなければなら  
ない状況が続いています。こ  
うした手続は後見人等にとつ  
て大きな負担であり、届出漏  
れが生じた場合には必要な通  
知が届かないおそれもありま  
す。後見人等による住所変更  
や送付先変更は基本的かつ必  
須の手続であり、本来は一度  
の届出で完結すべきであるこ  
とから、手続のワンストップ

化及び関係部署間での情報連  
携の構築が必要と考えますが、  
見解を伺います。

福祉部長 被後見人等に関  
する行政手続は多岐にわたり、  
現状ではそれぞれの窓口で手  
続が必要ですが、こうした状  
況は改善すべきと考えます。  
一度の届出で関係部署が処理  
できる仕組みの構築は有効で  
あり、先行自治体の取組を参  
考に検討を進め、令和8年度  
中には具体化できるよう検討  
していきます。

市長 成年後見人等の住所  
変更手続は、市民の権利を守  
る一環としての業務であり、  
早期に改善を図っていく必要  
があると考えています。



新制度導入による下水道施設の  
維持管理と地元企業の支援について

吉田 義人 議員 《自由民主党座間市議団》

下水道事業経営戦略にある、  
官民連携の進捗を伺います。

その資格取得に対する本市の  
支援について伺います。

上下水道局長 民間事業者  
のノウハウを活用し、管路施  
設の維持管理、更新を対象と  
した官民連携方式のウォータ  
ーPPPの導入を検討してい  
ます。令和7年度までの2か  
年にわたって導入可能性調査  
を実施し、その後、令和9年  
度までに事業者をプロポーザ  
ル方式で選定し、令和10年  
度より事業を実施する計画で  
す。受託者は共同企業体等が  
考えられます。

上下水道局長 地元企業は  
長期契約により年間を通じて  
工事の閑散期がなくなること  
で、安定した長期計画が立て  
やすくになると考えられ、また、  
管渠の内面ライニングなどの  
新しい技術を習得できる機会  
が増え、経営の幅が広がると  
考えています。資格について  
は、計画策定には技術士を、  
管更生工事では下水道管路管  
理技士の資格を有する者を想  
定しています。支援としては、  
資格の内容や工法に慣れてい  
ただけるように、説明会も含  
めた現場開放を制度導入まで  
継続して行う予定です。



介護現場の業務負担軽減  
市にも対応を求める

竹田 陽介 議員 《自由民主党座間市議団》

介護保険制度の根幹を支え  
るケアマネジャーの業務負担  
について伺います。法定業務  
を超えた、いわゆるシャドー  
ワークの常態化による長時間  
労働や人材不足の実態と負担  
感を把握しているのか。また、  
人材不足による住民サービス  
への影響をどのように認識し  
ているのか。さらに、国は法  
定外業務を地域課題とし、保  
険外サービスやインフォーマ  
ル資源の活用を市町村に求め  
ていますが、本市の具体的な  
対応と、制度改正を国に要望  
することへの見解を伺います。

福祉部長 ケアマネジャー  
の法定外業務については、運  
営指導や地域包括ケア会議等

を通じて把握しており、負担  
増や人材不足の要因と認識し  
ています。課題解決のため、  
成年後見制度の周知や関係機  
関との連携により負担軽減を  
図っています。国において制  
度見直しを検討されており、  
その動向を注視していきます。

【再質問】 現場では善意  
による対応が限界に近づいて  
おり、市として現場の声を国  
へ積極的に伝え、給付や制度  
改正に反映させる姿勢が必要  
と考えますが見解を伺います。

福祉部長 シャドーワーク  
は善意の下に行われており深  
刻な課題です。成年後見制度  
など活用可能な制度の周知も  
必要なことだと捉えています。

22	議会運営委員会 第4回定例会本会議 議会だより編集委員会
23	広域大和斎場組合議 会第2回定例会
24	高座清掃施設組合議 会第2回臨時会
1/14	長野県下諏訪町議会 視察来訪
16	議会運営委員会
19	自由民主党座間市議 団行政視察：陸上自 衛隊対馬駐屯地、福 岡県福岡市、宗像市 (21)
21	新政いさま行政視察 ：奈良県宇陀市、大 和郡山形市(22)
22	茅ヶ崎市議会オンラ イン視察受入
23	議会運営委員会 第1回臨時会本会議
27	福島県福島市議会視 察来訪
28	大阪府門真市議会視 察来訪
2	県央八市議会議長連 絡協議会議員合同研 修会：綾瀬市
4	議会だより編集委員会 全国市議会議長会第 243回理事会・第 121回評議員会合 同会議：東京都千代 田区
9	議会運営委員会 全国市議会議長会基 地協議会第114回 理事会・第89回総会 ：東京都千代田区
10	議会運営委員会 広域大和斎場組合議 会第1回定例会